

様式第 10 の 2

提出年月日（随時）を和暦か西暦で記載  
※認定取消申請、臨時報告又は随時報告の提出がない  
場合、5回目までの年次報告義務は免除されない。

認定取消申請書

東京都知事  
※都に本店登記のある企業は東京都知事宛に提出

令和 8 年 3 月 1 日

東京都知事 殿

郵便番号 163-80XX  
会社所在地 東京都新宿区西新宿  
X丁目X番X号  
会社名 株式会社 東京都産労  
電話番号 03-5320-XXXX  
代表者の氏名 代表取締役  
東京 後継

認定書の年月日

現在の代表者

令和 5 年 12 月 15 日付けの中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第 12 条第 1 項の認定を取り消されたいので、同法施行規則第 9 条第 18 項の規定により認定の取消しを申請します。

記

認定書の年月日及び文書番号

認定年月日及び番号 令和 5 年 12 月 15 日（5 産労商支認第 XX 号）

（備考）

- ① 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
- ② 申請書の写しを添付する。

（記載要領）

申請者が個人である場合には、記名欄には住所及び氏名を記載する。

以下を添付の上、一式を提出してください。

- ・ 認定取消申請書（本申請書）の写し
- ・ 返信用レターパック（返信宛先明記）